

## 貧困化と主体形成に関する覚書

高 木 督 夫

### ( I ) 問題の所在

私は1973年「現代資本主義と貧困化法則」という小論を発表したことがある<sup>1)</sup>。それはしばしば「資本・賃労働生産関係説」とか「支配・搾取関係拡大説」などと呼ばれている貧困化に関する理論を擁護したものであった(以下、「関係拡大説」と呼ぶことにする)。私見によれば、これら一連の理論的主張の最初のものは故岡稔「窮乏化法則の問題点<sup>2)</sup>」であり、体系的理論化を行ったものは金子ハルオ「現段階での窮乏化法則<sup>3)</sup>」であって、私はごく僅かの部分を補強したにすぎない。「関係拡大説」的主張にも論者によってそれなりの差異があるが、私なりにその特徴を指摘すると、貧困化とは資本による労働の支配＝搾取関係が資本蓄積の進行に伴って拡大深化することに他ならないとする点、貧困化を明らかならしめるためには支配＝搾取関係の分析から始めて、その拡大深化の過程を資本の運動法則＝経済理論にしたがって抽象から具体へ向かって検証していくことこそが必要だとする点、その場合当然支配＝搾取関係を支えている剰余価値法則が基本的位置を与えられねばならず、資本主義的蓄積の一般法則は支配＝搾取関係の拡大深化を保障し促進する役割を果たすものとする点、蓄積法則が極めて重要な役割を演ずるのは当然であるにしても、ブレーゲリや故堀江正規氏<sup>4)</sup>の指摘するように他の経済諸法則や諸条件もそれなりの重要性を有するとする点、絶対的貧困化、相対的貧困化は貧困化の発現形態の相違にすぎ

ないとする点等である。

「関係拡大説」は当然ながら種々の批判を受けてきたが、その批判も含めて現在の貧困化をめぐる論議には、急激な技術進歩・経済成長・経済の国際化、既存社会主義国の停滞と社会主義像の不明確化、労働運動の停滞化等の現代における新しい条件が背景として大きな影響を与えているという側面と、歴史的な「貧困化論争」の有する問題把握の性格が大きく作用しているという側面が交錯し合っている。後者の側面に関しては吉村朔夫氏が19世紀末以降の「貧困化論争」について、その経過を概観しながら次のように指摘されている。「帝国主義・国家独占資本主義の段階でマルクス主義と修正主義・改良主義とのあいだで展開されてきた論争で、それは次の3点に要約される。(1)『資本論』の規定する剰余価値法則と資本主義的蓄積の一般法則（一方の極での富の蓄積と他方の極での貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の増大）の主要側面である労働者階級の貧困化の法則性、貧困化を労働者にとって不可避的な性格をもつ資本主義固有の合法則性として把握するか否か（貧困化の理論問題）。(2)貧困化の形態と発現構造の検証。労働者状態に即した貧困化現象の総括的分析と貧困化の促進と対抗を規定する諸要因の把握（貧困化の歴史分析）。(3)貧困化と階級闘争、社会変革との関連<sup>6)</sup>」。この引用文の表現自体について異論がないわけではない。しかし三つの論点の指摘は正しいと考えられる。現在の私の問題意識から言いかえると、第一の論点は「資本主義下で貧困化は貫徹するか」ということであり、第二は「貧困化法則は現代資本主義下の事態を合理的に説明できるか」、第三は「貧困化と変革主体の形成はいかに関連するか」ということである。

貧困化論争の中で基本的位置を占めるのは第一の論点である。それはしばしば貧困化は自らを貫徹する法則か、他の諸要因によって変更可能な傾向（ないし作用）かという問題として論議されたりするが、要するに資本主義の労働者階級さらに人間に与える害悪は資本主義の変革なしには基本的に克服しえないとする主張と、資本主義下でも修正・改良の積み重ねを通じて基本的に克服可能とする主張の対立であり、資本主義体制変革の不可欠性の承認と否定をめぐる問題である。近年（といっても問題によってはかなりの長期にわたるが）この問

題の背景にいくつもの変化があった。先にも触れたが、一つ、国家独占資本主義諸国で程度の差はあれそれなりに急速な経済成長があった。アジア NIES の例のように中進国にも同様の動向が広がりつつあるようにみえる。その過程は同時に各国経済が相互依存関係を著しく強め、国際経済関係を除外しては自国経済の状態や動向を把握しえなくなるといふ事情が一般化する過程でもあった。多国籍企業の広範化がそれを加速したことはいうまでもない。そのような過程の進行の中で特に経済成長の顕著であったわが国の場合、反面での多くの歪みをもつとはいえ広範な生活水準上昇現象がみられる。二つ、ソ連、東欧、中国等既存社会主義諸国の停滞現象とその体制的要因が周知化されてきた。他方、既存社会主義に代る具体的な社会主義像が未だ提示されていない以上、社会主義像は不明確化せざるをえない。資本主義体制の変革を通じて貧困化を克服した状態として社会主義が想定されているのだから、社会主義像の不明確化はその逆作用として貧困化の理論的内容の不明確化をもたらしやすいといえる。貧困化を生活諸資料の欠乏・不足の増大というように、いわば「貧困」という用語に即して「常識」的に理解している限り（論争史を見るとマルクス経済学批判者には、論証抜きで貧困化を右のように「常識」的に前提した上でそれを批判するという例が珍しくない）、右のような背景の変化に対応できない。貧困化とはなにかがもう一度問われなければならなかったわけである。「現代的貧困説」<sup>7)</sup>、「全面発達阻害説」<sup>8)</sup>、あるいは関係拡大説等種々の貧困化論が提示されたのは当然であった。この小論の第一の課題はこの問題つまり貧困化とはなにかに答えること、より具体的にいえば関係拡大説を補強し擁護することを通じてそれに答えることである。

その為には現状では少なくとも次の問題が答えられる要があろう。一つは資本主義下での経済成長ないし生産力の発展が労働者状態に与える影響を、関係拡大説の立場から貧困化といかに関連させて把握するかという問題である。このことは生活問題的視点からいえば、貧困化と実質賃金や生活水準の上昇等いわゆる「富裕化」現象<sup>9)</sup>との関連をいかにとらえるかという問題である（変革主体形成論の視点からいえば貧困化と変革主体形成促進的な客観的条件との関連把握の問

題になる)。その場合富裕化現象の指摘に対置して貧困化の諸現象の展開を指摘することは必要でもあり有効でもあるが、それだけでは理論的解答としては不十分であってどうしても両者の関係を理論的に明確化する要があろう。もう一つは体制変革によってしか基本的に克服しえない貧困化とは存在するのかもしれないのか、存在するとすればいかなるものであるかを明らかにすることである。これが関係拡大説が、労働力価値が貫徹する場合貧困化が消滅する、つまり資本主義下で貧困化が消滅するという理論的結果をもたらした価値以下説を批判した中心問題であった。貧困化を生活諸資料の不足・欠乏の増大を中心とする生活問題として理解する方法は、それが単純に経済成長の肯定的評価に結びつく場合、一世紀にわたる貧困化論争の中心課題であった体制変革の不可欠性の問題を棚上げし、實際上否定する危険性が大きいように私には思われる。さらにこのような貧困化の理解は、貧困化の克服された状態である社会主義像を生活諸資料の極めて豊富化した経済状態として一面的にとらえる理解と結びつきかねない。私には経済的状态の向上という側面だけではなく、それと不可分であるもののむしろより大きな意味を有する政治的、社会的、精神的、文化的諸側面と結合してとらえなければ社会主義像は理解しえないと考えられる。貧困化克服のための闘争も変革主体形成も同様に諸側面から総合的に把握されるべきことはいうまでもあるまい。

吉村氏が指摘された第二の論点「貧困化の形態と発現構造の検証」、私なりにいえば「貧困化法則は現代資本主義下の事態を合理的に説明できるか」という問題に関する基本的回答は、特定の資本蓄積過程、とくに現代資本主義下における貧困化の発現形態の重要な諸局面について理論的かつ優れて実証的な把握を体系的に積み重ねてゆくこと、そうしてそれらを資本主義の発達過程の中に位置づけることであろう。現状でも宮本憲一氏の「公害・都市問題」研究をはじめ、貧困化論と関係づけられているか否かを問わないとすれば、現代わが国資本主義におけるこの問題についての研究量は膨大なものになるはずである。協同作業を通じてそれらが貧困化研究として体系的に発展・総合され、それこそ「貧困化現象の総括的分析」がなされることを期待するのは私だけではない

であろう。とはいえ当面私にはその能力がなく、この小論では取り上げていない。

第三の論点である貧困化と変革主体形成の関連は、現在最も注目を集めている問題と<sup>10)</sup>いい。その背景に労働運動の停滞化現象が存在することは前記の通りである。ここで答えられるべき問題の一つは、「変革主体形成」論という未だ必ずしも厳密な概念規定を受けていない用語の内容はいったい何かということである。労働運動の視角からみた場合、そこには変革主体にとっての運動路線論や組織論等の主体的・能動的運動領域にかかわる問題と、通常労働者状態論などによばれている運動の客観的条件にかかわる問題がある。このうち主体的・能動的分野における問題は経済学の範囲を大きく超え哲学・政治学・社会学等の領域にまたがっているためか、従来しばしば経済学的立場からの問題把握に際し軽視されることがあった。いわば階級闘争論あるいは労働運動論とでもいうべきこの問題の独自の法則性の追求、とくに諸科学の協同作業による追求の必要性が徹底して強調されねばならないであろう。私はその点が主体形成論の試金石だと思う。それは関係拡大説における支配関係の重視、その経済面以外の諸側面の重視の強調と共通したものである。変革主体形成論の内容は何かという設問は、その主体的・能動的側面と容観的条件の側面との関係のあり方を問うことであるともいえよう。もう一つの答えられるべき問題は右の問題の一部になるが、貧困化と変革主体形成との関係をいかに理解するかということである。貧困化を「支配＝搾取関係の拡大深化」と規定する限りそこから変革主体が形成されることはありえない、では両者はいかに関係するのかという問題である。ほぼ以上がこの小論で答えられるべき課題である。

## （Ⅱ）生産力の発展と貧困化

前記のように近年先進資本主義国ではそれなりの経済成長が展開したが、わが国の成長は特に急速で、その結果1960年から1987年の間に実質賃金は2.91倍

に上昇、労働時間は13.3%の減（共に労働省・調査産業計。ちなみに日本生産性本部による製造業・労働生産性は7.23倍に上昇）となっている。高度成長以前に比しての労働者の生活諸資料の豊富化は否定しがたい事実であり、貧困化をめぐる論議を「神学論争」と冷笑する「常識」も珍しくない。当然貧困化を擁護しようとする種々の理論的主張が展開された。当面関係拡大説を除外するとすれば、最も総合的で優れた主張は「全面発達阻害説」と私には考えられる。以下検討の対象に取りあげるゆえんである。例えば池上惇氏は次のように指摘されている。「この研究で、貧困化というときには、人間の生存と発達のための必要から欲求が高まれば高まるほど、それだけますます、欲求の充足が困難となる状態を指している。つまり、言葉をかえていうと、生存と発達のための必要は、生産力と技術が進歩し、人間の知的、文化的水準が向上すればするほど、潜在的には、より大きくなってゆくが、この必要の反映である欲求を高め、それを充足しようとするればするほど、欲求を高めるうえでの障害、欲求を充足するうえでの障害は、質的にも、量的にも、ますます大きくなってゆくという傾向を『貧困化』と定義するのである<sup>11)</sup>。なお貧困化の定義の前提として「この研究では、貧困を『資本主義社会における人間または、人間集団の生命の再生産過程において、人間の生存と発達のための社会的必要（ニーズ）を反映した欲求が、生活単位の家計構造と社会的環境（生産、消費、統治）のために充足しえない状態<sup>12)</sup>を指す」との指摘がある。この規定は、前提としての貧困概念にいわゆる「古典的貧困」に加えて公害・都市問題に適例をみる貧困の「現代的な形態」を統合している点、「貧困化を人間の発達にむけての潜在的可能性の拡大と、その可能性を顕在化するにあたっての障害の拡大という形で、人間の発達の可能性や潜在力とのかかわりを貧困化論のなかに導入してきた、という特徴をもつ」点、そのことを通じて経済成長下の生活資料豊富化の過程の中に貧困化を見据えようとした点、これらに優れた理論的営為のあとを見ることができる。しかし疑問がないわけではない。その一つは、「人間の生存と発達のための必要」の「反映である欲求」の水準は経済学的にいかにして決定されるのか、という問題がよく理解できないことである。ここでの欲求水準はなにか客観的法

則によって規定されているものなのか、それとも主観的な願望としての欲求水準なのか。かつて価値以下説は、労働者にとって望ましい水準の労働時間量によって定められる倫理的規範の労働力価値を基準としたことによって否定された。価値以下説における労働者に対しここでは人間が代置され、労働力価値に対し欲求が代置されているのではないかという疑問が残るのである。

この点についてはフランス共産党の「国家独占資本主義のもとでの欲求充足の不十分さの増大」に関する指摘がある。「資本主義的搾取の今日の諸形態は、搾取の強化に結びついている。その諸帰結を評価するには、諸欲求の急速な増大の客観的性格こそ強調すべきである。巨大ブルジョアジーの確言とは反対に、諸欲求とその充足手段の格差の増大にたいする労働者の不満はいささかも不自然なものではない。」「諸欲求の基本的特徴は、それがたえず進化することにある。諸欲求は社会発展の諸矛盾によって、社会的・歴史的に規定され、また、その内容においては、生産力の発展によって条件づけられている。諸欲求は、生産諸力の要求に根ざし、社会的規模で（それはますます国際的となる）客観的に決定され、そして、社会の歴史的過程においてたえず進化するのである。」「労働力の価値は諸欲求の無制限の充足に照応するものではなく、価値を生みだす商品たる限りでの、労働者とその家族の諸欲求の最低限の充足によって規定され、かくして、資本主義は、その本質から労働者の諸欲求と諸能力の無制限の拡大再生産に対立する。諸欲求の増大は、その価値を中心として賃金支払いをうける商品としての、労働力の存在を客観的に告発している。このようにみれば、欲求の主観的契機は、欲求充足の保証にとっては決定的である<sup>13)</sup>」。この主張は池上氏のそれと類似している部分があるが、やや長文を引用したのは、欲求の増大、進化、内容（賃上げか、時間短縮か、社会保障の充実か等）が生産力の発展によって客観的に条件づけられていること、しかし欲求の水準は主観的なものにならざるをえないことを示したかったからである。引用の後段では、労働力の価値を中心とする支払いしか受けないからこそ、それを越える欲求をもたざるをえない労働者の闘争の必然性を強調しているが、たとえば賃上げ闘争を考えた場合、客観的法則によって規定されているのは労働力の価値を

中心に支払われている現実の賃金水準であって、それを超える賃上げの欲求水準は集団的ではあるが主観的なものである。そうだとすれば、池上氏の「生存と発達のための必要」の「反映である欲求」の水準は主観的なものといわざるを得ないのではなからうか。主観的な、つまり規範的な欲求水準と現実の水準との格差拡大化をもって貧困化と規定することは、かつての価値以下説的な誤りを繰り返す結果にならないであろうか。

さらに氏の「生存と発達のための必要」の「反映である欲求」の指摘の背景に次のような理論展開があることが見落とされてならない。「資本主義は、一方において、協業、分業、機械制大工業等々を進展させ、近代的教育制度をつくりだして、人間と労働の潜在能力を無限にひきださうる条件をつくりだした。しかし、他方、同じ資本主義は、資本主義的雇用関係のもとで、この潜在能力を部分的・一部のしか実現しえないメカニズムを同時につくりだしたのである。そして、人間と労働の潜在能力にたいする総合的で社会的な評価と、個々の労働者について、労働市場においてあたえられる個々の評価とのあいだには、大きなギャップが生みだされ、拡大される傾向がみられるのである」。とはいえ「社会科学における個別的评价は、決して主観的评价を意味せず、むしろ、さしあたってあたえられた社会システム（たとえば、資本主義的生産関係）のもとにおける客観的な評価（労働力商品の価値どおりの売買）を反映している。しかし、同時に、労働市場における労働力商品の実現は、労働力をに人間の潜在的な力量を総合的に評価しえたものでないことも客観的事実である。「その両評価のギャップの生ずる原因」は「資本主義的生産における指揮するものと指揮されるものとの分業の固定化にとりあえずは求めることができる。潜在的に総合的な力量をもつ人々が、その力量を発揮する機会をもたないために貧弱な力量しかもちえないとすれば、指揮の機能への参加のメカニズムが起動しはじめることは、総合的评价と個別的评价のギャップを埋める第一歩とならざるをえない<sup>14)</sup>」。ここで明瞭なのは、「個別的评价の水準」は労働力価値規定に基いて客観的に決定されるのに、少なくとも現状では「総合的で社会的な評価」の水準は客観的な基礎を有していないということである。両者のギャップ

の克服は「欲求」を追求する人間の運動として実現するのだから、その「欲求」水準が主観的なものであることは当然であろう。ここでも確認できることだが、前記のように主観的・規範的欲求水準と現実水準の格差拡大化を貧困化と規定するのは、やはり無理のように思われる。以前私は大木一訓氏の論稿について、価値以下という表現は全く使用されていないものの、理論内容からすれば価値以下説そのものである点を指摘したことがある。今回も類似の印象を受けたのは私の思い過ごしであろうか。「高まりゆく社会的欲望水準にくらべて現実の生活水準がたちおけていること、このような事情はきわめて多く生じうるし、国家独占資本主義による経済成長政策がとられているもとはことにそうである。またこれが貧困化の一形態であることもたしかである。いいかえると価値以下説は貧困化の特定のケースを理解する部分理論としては明らかに有効だといってよい<sup>15)</sup>」。とはいえそれを貧困化の基本的内容とする理論的主張は誤りといわざるをえない。生産力の発展は欲求を一層発展せしめざるをえず、たとひ社会主義下でも欲求水準と現実の水準が一致するとは私には考えにくいのである。

疑問の二つは、氏が「欲求が高まれば高まるほど、それだけですす、欲求の充足が困難となる状態」として貧困化を規定される点についてである。「ますます、欲求の充足が困難となる」という指摘の中には、主観的・規範的な欲求水準と現実の水準の格差がますます拡大していくという意味が含まれているのであろうか。しかし欲求水準が主観的・規範的なものである限り両者の格差の拡大・縮小を論ずるのは無理ではなからうか。疑問の三つはこれに関連している。何故両者の格差は縮小せず、「ますます」拡大するとされるのか。いいかえると、氏の貧困化論の二つの側面、つまり「人間の発達にむけての潜在的可能性の拡大」の側面と「その可能性を顕在化するにあたっての障害の拡大」の側面との、いずれが基本的な側面なのか明確でないのである。過去の貧困化擁護論者は「障害の拡大」に専ら力点をおき体制変革を主張した。しかし池上氏はそれを批判して生産力の発展の人間に与える影響を重視され、「人間の発達にむけての潜在的可能性の拡大」を強調されているのだから、それとは異なる

る。では「人間発達」の動向こそ基軸であるのかどうか。この点を明快に批判されたのは高原朝美氏である。「両氏（荒又重雄、池上惇両氏）は、貧困化現象を把握する方法においては、『発展』『発達』という生産力側面からの作用をも視野に入れて理論化をはかられているとはいえ、依然、この点について明確な回答を提示されていない。さらに、貧困化作用を受けつつも、人間諸力は、なお大局的長期的には発達をとげつつあるものとして『状態』を認識するの可否かという点も、あいまいなままに残されている。結局、両氏に共通する問題点は、『発展』『発達』とそれにたいする貧困化作用との総括的結果にかかわる見解の不鮮明さである。この意味で両氏は、『労働力』『労働能力』の『発展』『発達』をとらえるという積極的な視角を、より徹底されるべきであったと思われるのである<sup>17)</sup>。後にもふれるが高原氏にあっては、人間諸力の発展こそが資本主義を貫く基本的動向であって、貧困化はそれにたいする副次的な制約的作用にすぎない。制約的作用は修正していけばよいのであり、資本主義は人間発達を保障する肯定受容されるべきシステムである。池上氏と高原氏の理論的立場の相違は明らかだが、池上氏の理論的主張に高原氏によってこのように批判されるような問題点、つまり前記の貧困化をめぐる二つの側面のいずれが基本的動向か不明確ではないか、という問題点があったことも確かである。この問題については主体形成に関連して検討を試みたいが、当面の問題に関する限りの私なりの考えをいえば次の通りである。資本蓄積の進行は、池上氏の表現を借用すれば「人間発達にむけての潜在的可能性の拡大」をもたらすような客観的条件の発展と、「その可能性を顕在化するにあたっての障害の拡大」をもたらすような客観的条件の発展を共に結果する。この点では池上氏の主張に異論はない。この場合両者共に資本蓄積に基く客観的条件の発展である限りでは、いずれが基本的動向と断定することはできない。両者共に蓄積の進行による結果であり、共に併存し拡大発展するというしかない。そうして基本的動向を決定するものは労働者階級を中心とする人間の主体的・能動的行動しかない。そのような主体的・能動的な行動を通じてこそ客観的法則がみずから貫徹していくのだと考えるべきだろう。客観的条件の把握に力点が集中し結果的に主体

的・能動的行動をめぐる問題把握が必ずしも行われていない場合に、両側面のいずれが基本的であるかが不明確化し、高原氏の指摘するような問題点が生じたのではないかと考えられる。

### （Ⅲ）「富裕化」と貧困化

1980年私は拙論にたいする大木一訓氏の批判論文<sup>18)</sup>への回答の中で次のように述べたことがある。<sup>19)</sup>「大木論文の最大のメリットは、労働者階級の状態をもっぱら『否定的暗黒的に描きだすような貧困化論』だけで把握するのは一面的であって、それと労働者階級の進歩的積極的側面つまり変革主体形成の側面とを統一的に把握する方法の必要性を強調した点にある。」「私は貧困化論と変革主体形成論との結合化を主張される大木氏の方向に同感する」（なおこの点に関しては戸木田嘉久氏の批判があるが、それについては後述）。たしかに従来、関係拡大説は貧困化論争の影響を強く受け貧困化と体制変革の不可欠性の論証に力点を置いてきた結果、変革主体形成問題の把握がきわめて不十分に終わっていたことは否定できない（より正確に言えば、変革主体形成の研究は、優れて歴史的具体的性格をもつその主体的・能動的側面に力点を置きながら、政党運動、労働運動、農民運動、協同組合運動等各分野でそれなりに推進されてきた。例えば労働運動分野でいえば典型的な例として故堀江正規編『労働組合運動の理論①～⑦』・大月書店・1969～1970年、その他各種の例をあげることができる。ただ関係拡大説がそれらとの理論的關係を積極的に明確化しようとしなかったことは否定できない、というべきであろう）。貧困化も、変革主体形成にとって促進的な客観的条件も、共に資本蓄積の進行の産物である以上、両者間に関連があることは当然であり、関連のあり方こそが明確にされるべき課題であるといえる。

貧困化と変革主体形成の客観的条件の併存をもたらした資本蓄積の進行ないし資本主義下における生産力の発展は、貧困化と「富裕化」の併存、拡大発展をももたらすことになる。相対的剰余価値生産のもとで技術進歩、労働生産性

の上昇が存在する場合には、労働力価値の低下のもとで搾取化・剰余価値率上昇と実質賃金上昇とが併存するのは当然といってよい。大規模な不況や戦争等による中断や逆行現象を含みながらも、長期的にみて実質賃金が上昇してきたことは否定できない。実質賃金低下説や生活水準低下説が姿を消したゆえんである。現代わが国における前記の生産性上昇率と実質賃金上昇率もそれを示すものといえる。高度経済成長、すなわち急激な技術革新とその産業への広範な導入、それと不可分の大量設備投資と大量生産・大量販売を満足させるにたる輸出主導の膨大な市場の創出・確保の成功等がそれをもたらしたことはいうまでもない。高原朝美氏は率直に指摘される。「従来、マルクス主義理論潮流における労働者・国民諸階層の労働・生活状態の分析は、もっぱら『貧困化』を基本的視角としてなされてきたと言えるであろう。しかしながら今日、この基本的視角そのものの有効性が問われているように思われる。戦後日本資本主義の長期的傾向を振り返るなら、高度成長をつうじてみられた実質賃金の上昇傾向、社会保障制度の一定の前進、生活諸資料・財貨の圧倒的な豊富化に示されるきらびやかな『消費社会』の到来、等々の事実は、だれもが無視しえない現実であろう。」それにたいし「個々の矛盾現象を拾い上げ、あるいは『貧困化』概念を拡大することによって、もっぱら『貧困化』の視角から状態を規定するだけでは、現実すなわち状態を正確かつ全面的に説明しうる理論たりえないのではあるまいか」<sup>21)</sup>。

高原氏は資本主義下の「社会的生産力の発展は、人間諸力の発達にとって積極的な作用ばかりをもつものではない」こと、「正負両面の作用」をもたらすのは避けがたいことを確認されている。この主張部分<sup>22)</sup>は前記池上氏に類似しており、その限り容易に理解できる。しかし同時に氏は資本主義下の「人間を現実にも発達しつつある存在として認識するのか否か」という問題を提出され（これは私が池上氏の貧困化論における二つの側面の中いづれが基本的かについて提出した疑問と実質上ほとんど同じである）、自ら次のように答えられる。「人類史の大局的道程について史的唯物論の基本的見地からの演繹的論理に立つにしても、あるいは、今日までの社会的生産力およびそれに合体されている科学技術の驚

異的な発達、それをもたらした人間労働の生産性の質・量両面での著しい高まり、その結果としての財貨の豊富化・低廉化と自由時間の増大、等々の社会的現実からの帰納的論理に立つにしても、そしてそれらに人間にたいする多様な否定的作用が随伴していることは事実であるとしても、現実にも人間諸力は大局的に発達を遂げつつある、と把握することが素直な認識であろう<sup>23)</sup>。この点は前記高原氏の池上氏への論評の引用文にも認められた通りであるし、同様の趣旨の表現は諸所に散見される。結論的にいって高原氏の基本的な主張はこの部分にあると考えて誤読とはいえないであろう。そうして高原氏の貧困化論の斬新であり、池上氏と異なるのもこの部分である。高原氏のこの回答から論理的に導かれる結論のいくつかは、若干くり返しになるが、資本主義下の現実に存在する基本的動向は人間諸力の発達とその結果としての「富裕化」であり、貧困化はその基本動向にたいする副次的随伴的作用にすぎないこと、したがって資本主義は基本的に肯定受容されるべきであり、体制変革は不要であること、それ故また貧困化論争や変革主体形成論は基本的に無意味化せざるをえないといったことなどである。氏の主張には、たとえば経済民主主義は理論的に社会主義への道程と切断されたものであり、あくまでも資本主義枠内での改革の積み重ねを目標とすべきものであるといった、きわめて現代的な論議についての暗黙の主張が含意されているのかもしれない。以上が私なりに理解した氏の基本的主張であるが、疑問を感じないわけにはいかない。

一つは、氏のこの主張の根拠が必ずしも明瞭でないことである。引用文にある「史的唯物論の基本的見地」からいかにして資本主義体制変革不要の結論が導かれるのか、説明のないこともあって私には合理的に理解できないが、おそらく無理ではなかろうか。氏が根拠として実質上重視されているのは「科学技術の驚異的発達」と「財貨の豊富化・低廉化と自由時間の増大」等々、生産力の発展に基く消費生活での「富裕化」現象の認識と考えられる。この点は「生活諸資料の不足・欠乏」を本来の貧困とされる氏の用語法からしても妥当と思われるし、馬場宏二<sup>24)</sup>、飯田経夫両氏を援用されての「今日的『富裕化』論」の論理構成にしても、「生産力の発展それ自体と、国家の経済的・福祉的機能の

発揮という二つの論理的骨格」として説明されていること、その場合国家の福祉的機能が国家の経済的機能（とくにケインズ政策の成功）を前提している趣旨の飯田氏の説明を紹介されていることから考えると、結局かつ当然ながら高原氏の主張の根拠は、生産力の発展に基く消費生活での「富裕化」現象の認識に回帰するといつてよい。しかし近年の先進資本主義国における「富裕化」現象を論拠に、資本主義の基本的動向を人間諸力の発達の結果としての「富裕化」と言い切れるのだろうか。これに関連したもう一つの疑問点は、氏の貧困化概念の理論的内容はなにかという問題である。それが氏の主張に大きく影響していると考えられるからである。

私は先に近年の経済成長の「過程は同時に各国経済が相互依存関係を著しく強め、国際経済関係を除外しては自国経済の状態や動向を把握しえなくなる」という事情が一般化する過程でもあった」と、当然すぎることを指摘した。わが国の高度成長がそれに対応した国際経済関係抜きで理解しえないことも当然である。とすればわが国高度成長が労働者・勤労人民に与える影響も、世界資本主義における資本蓄積の進行が労働者・勤労人民に与える影響と切断して理解しえないであろう。それは現代経済の基本的特徴と不可分の事情といつてよい。宮崎義一氏は世界の183国（植民地、海外県などを含む）について一人当たり平均国内総生産額等（1981年の数値）を計算・作成した表を示されながら次のように指摘される。「世界全体の人口の14%を占める豊かな国の人々（一人当たり8000ドル以上）が、世界全体のGDP総額の60.4%を占めており、一人当たり1万1521ドルの生活を享受していることが明らかとなる。他方、世界全体の50.1%を占める貧しい国の人々（一人当たり500ドル未満）の手には世界全体のGDPのわずか5%しか与えられず、一人当たり平均GDP 266ドル（豊かな国の人々のわずか2.3%）で生活することを余儀なくされている事実に眼をそむけ<sup>25)</sup>てはならないであろう」。

宮崎氏の提示される多くの事例のうち一つだけを引用したい。「国連児童基金（UNICEFF）の報告では、1981年度には1日平均4万人、1時間に1700人の割合で子供たちが餓死しつつあり、栄養不足・栄養失調状態にあるのは約

8760万人にも及ぶと指摘し、また1984年1月19日、国連食糧農業機関（FAO）は、『アフリカ24ヵ国1億5000万人が深刻な飢餓の状態にある』とその調査結果を発表している。問題は食糧不足の原因であって、宮崎氏は異常気象よりもむしろ、旧植民地時代に推進された「輸出用商品作物中心のモノカルチャー経済化」とともに次の点を重視されている。「さらに独立後低所得国にも急速に進みつつある都市化もまたもう一つの要因といえよう。都市化は、労働力と貴重な資源を農村から奪いとるとともに、パンや米のように伝統的な食物ではない輸入穀物を食糧とする都市住民をつくり出すため、その見返りとして輸出用商品作物の生産が一層奨励され、ますます食糧生産中心の農業経営が衰退することになる。先進国の高利付銀行ローンも都市化をひたすら推進することは明らかであろう。『自国民の多くが生活に欠かせぬ食糧さえ十分に手に入れないのに、より豊かな外国のためにぜいたくな果物を栽培せざるをえない』……この叫びの中にこそ、問題の核心がえぐり出されていよう<sup>26)</sup>」。ここでの都市化が工業化と同義語であり、それが輸出・資本輸出をつうじて先進資本主義国独占資本の支配と搾取の強化に結び付いていること、同時にその事情が旧来の「モノカルチャー経済」を再生産せしめていることは見やすい道理であろう。このような世界経済における支配し搾取するものと、されるものとの諸関係の複雑なネットワークの中でこそ、わが国資本主義は凄じい高度成長を果たしたのである。輸出・資本輸出の問題を抜きにして日本の高度成長を理解しえないのはあまりに自明といえよう。このように極めて密接な関係下の事情を初めから切り捨てて70年代以降の先進資本主義国とくにわが国の国内条件だけを抽出して、それを論拠に資本主義の基本的動向を「富裕化」に求めるのは無理ではなからうか。やはり氏の表現を用いれば生産力の発展に基く「富裕化」と貧困化の併存、私の用語にいいかえると資本蓄積の進行に伴う貧困化と変革主体形成促進的な客観的条件の併存・拡大発展が承認されるべきではなからうか。

かりに国際経済関係を切り放して国内状態だけからみても、資本蓄積の進行とともに「富裕化」と貧困化が併存し拡大・展開すると考えるべきだろう。「富裕化」現象も多いが貧困化現象も多い。なによりも搾取率の上昇傾向とそ

の傾向を変化させえない賃金上昇率、主要先進資本主義諸国に比して未だ250～500時間程度長い年間労働時間と高度成長下の時間短縮速度の遅さ、不安定就業の大量性、労働の無力感・無意味感に悩まされる労働疎外現象の広がり、住宅・土地問題の深刻さやそれらを含めて現代の貧困問題の典型とされる公害・都市問題、原発問題、社会保障制度悪化の動向、管理社会化と市民的自由抑圧の動向、教育危機、文化的退廃、核戦争の危険等々、これらの文献や例証にはこと欠かない。しかし高原氏は次のように指摘される。貧困化をめぐる「理論研究をつうじて、マルクス経済学においては、『貧困化』は搾取、収奪とほとんど同義にまで概念が拡大されることとなり、広義の生活過程において資本主義的生産様式に起因する諸矛盾現象のほとんどが『貧困化』概念によって総括的に把握されるようになった。それは『貧困化』概念の理論的發展であり、精緻化であるという一面をもつものではあったが、反面では、『貧困化』概念のうちで、生活諸資料の不足・欠乏を意味する本来の『貧困』の占める比重を相対的に低下させていくことでもあった。しかしながら、『貧困化』概念をどのように拡張しようとも欠乏、貧窮を意味する本来の『貧困』の意味を捨て去ることはできない。この点は『貧困』『貧困化』をめぐる内外の実証研究において、いわゆる貧困層・低所得層の分析、とりわけその生活諸資料の獲得と消費における欠乏の分析が、まずは中心的な課題とされることから容易に指摘しうるであろう<sup>28)</sup>」。

この引用文は高原氏の貧困化論と関係拡大説との相違を明らかにするのに有効と思われる。関係拡大説はマルクス経済学の資本主義分析を土台に資本主義の労働者ないし人間に与える影響を貧困化という概念を基軸として把握しようとする。この小論の冒頭でのべたように、それは資本による労働の支配＝搾取関係が資本蓄積の進行に伴い拡大深化することと規定され、当然ながら資本主義体制の変革と階級闘争の不可欠性を強調する。同時に貧困化は蓄積過程の産物ないし「かげ」とでもいうべき性質を有している。下山房雄氏の表現を借りるならば「窮乏化理論なるそれ自体完結して内的体系をもつ独自の理論は存在しないということである。それはいわば資本の理論のかげとして展開されるの

であり、たとえば労働強化による疲弊が内的矛盾により発展して生活不安の増大という事態が生まれるといったことにはならない<sup>29)</sup>。つまり資本主義の経済的諸法則に規制された資本蓄積過程進行の結果として、それぞれの蓄積段階に対応した形で支配＝搾取関係が拡大深化ないし拡大再生産するという過程が貫かれていく、という基本的な動向を労働者階級の状態に焦点を合わせて貧困化と呼んでいるのである。したがって各国資本主義の蓄積段階や特殊歴史的条件によって発現形態は変化するし、新しい発現形態も生ずる。「国家による搾取の社会化」は前者の例だし、公害・都市問題は後者に当たるといえよう。その一つ一つを具体的実証的に研究し、支配＝搾取関係の拡大深化の発現形態として資本蓄積過程ないし資本主義の発達過程の中に位置づけ関連づけること、これが貧困化研究の課題ではないかと私は思う。他方、高原氏における「貧困」は生活諸資料の不足・欠乏であり「貧困化」はその激化と考えられる。それらの問題自体の圧倒的重要性についてはいささかの異論もない。しかし資本主義が労働者ないし人間に与える影響はより広範でより多様であろう。私は先に貧困化と「富裕化」とが併存し拡大展開することを、搾取率増大と実質賃金上昇の併存関係で示し、また関係拡大説の立場から国際経済的視野からしても国内的視野に限っても両者が併存することを示した。それに対し、氏の貧困化概念からすれば、わが国における貧困化と生活資料の豊富な現状との背離は大きく、貧困化論は否定されざるをえないし、逆に「富裕化」こそ資本主義下の基本的動向とする主張が展開されることになる。しかし何故、貧困化概念を氏のように狭義に限定しなければならないのか、十分説得的な論拠が説明されているようには私には思えない。そのような狭義のかつ先進資本主義国のみを視野においた貧困化概念が、貧困化論争の中心的課題であった体制変革の不可欠性を全く問題とせず、論理的にはそれを否定する結論に導くのも当然ではなかろうか。体制変革ないし社会主義との関係で整理・要約していえば、高原氏の貧困化は社会主義を必要とせず資本主義の枠内で克服されてゆき、池上氏の貧困化は社会主義下でも欲求水準が現実の水準を上回らざるをえない以上依然存在し続け、関係拡大説のそれは社会主義下で克服される、ということになる。

#### （Ⅳ）変革主体形成と貧困化

ここでは労働運動における変革主体形成に関連した問題だけを取りあげる。マルクス経済学では先進資本主義国における変革主体を、後述の富沢賢治氏のように「民主的統一戦線を構成する労働者階級と国民諸階層」とするのが通常である。それを労働運動と労働者階級に限定した最大の理由は、率直に言って私が労働運動以外の諸運動の実態について知識が乏しいということである。つけ加えていえば、資本蓄積の進行による貧困化と主体形成を促進する客観的条件の併存・展開は労働者・国民諸階層すべてに共通して影響を与えるが、影響の強さとあり方は相違する、当然ながら影響は労働者階級にもっとも激しく生ずるのであり、それ故労働者階級は統一戦線の主導力になるからである。統一戦線の構成者間の共通性と相違性を複眼的にみる要があろう。もとより先進資本主義諸国とくにわが国における労働運動の停滞化現象は周知であるが、それは克服可能であり、克服するためにこそ労働運動における変革主体形成が論議されるといってよい。

自ら自由に意思決定を行い行動する主体にも、労働力再生産過程に即していえば、労働力生産過程における消費主体、労働力消費過程における生産主体、労働力販売過程における取引主体、全生活過程にわたる生活主体等種々の面があり、かつそれらは自然発生的な低次なものから高次のものへ主体化の程度による錯綜した階梯を形成している。変革主体はその飛躍的に高次の段階といえよう。労働者の主体形成とは変革主体の方向に前進・接近していくことであり、労働者の自由な意思決定とその行動の貫徹は資本との対立・闘争を結果せざるをえず、労働者の集団化・組織化が進まざるをえない。したがって労働者のやや高次の主体形成の問題は労働運動の問題にならざるをえない。

ところで、前節の冒頭に引用した大木論文に対する私の回答のうち「私は貧困化論と変革主体形成論との結合化を主張される大木氏の方向に同感する」と

した一節について、戸木田嘉久氏は、「変革主体としての形成の問題は、労働者階級の状態論・状態分析の課題というよりは、労働運動論、階級闘争論の領域の問題である」し、「『貧困化論と変革主体形成論を統一した理論』の構築など、双方次元の異なる問題であり、ありえない」と批判された<sup>30)</sup>。関連して「変革主体形成をめぐる議論では、労働者階級の変革主体としての自己形成が、どのように実践的・論理的な連関をもってすすむかという問題と、変革主体形成の契機・条件を指示しうるような、労働者階級の状態分析はいかにあるべきかという問題とが、多かれ少なかれ混同されたり」しているとも述べられている<sup>31)</sup>。戸木田氏の批判は、前記のような主体形成論における主体的・能動的側面の独自の法則性を指摘されたものであり、主体形成論と、貧困化問題をもその中に含む労働者状態論とが別領域の問題であることを明確にされた点で、労働運動論の視角からみた場合基本的に正しいし、かつ極めて重要である。もちろん戸木田氏を含めて変革主体形成と労働者状態との間に密接な関連性が存在することを否定する者はいない。むしろ従来は変革主体形成の研究が学際的なこともあって必ずしも十分展開しなかったためであろうが、主体形成の客観的条件である労働者状態の把握からもっぱら主体形成をとらえようとする傾向が強かったように思われる。「窮乏化革命論」的主体形成論はもはや存在しないものの、実質上資本主義の発達による労働者数の増大やあるいは「労働の社会化」の進展が、いわば自動的に主体形成をおし進めるといった論議は必ずしも少ないとはいえない。戸木田氏の指摘は主体形成論の問題領域の独自性を強調することによって、その間の問題点を明確化したといえる。同様の主張は下山房雄氏によってもなされている<sup>32)</sup>。

問題点をより明確にするため、1982年の私の論稿とそれに対する喜安朗氏の批判を紹介した戸塚秀夫氏の論文を、やや長文になるが引用しておこう<sup>33)</sup>。「高木は『貧困化＝支配・搾取関係の拡大・深化』は運動の主体形成にとって不可欠とはいえ、条件以上のものではありえないと論じ、また『労働の社会化』は運動主体の政策構想能力や統治能力の発展の根拠であるが、当面の現実的な問題としては主体形成の可能性をもたらすにすぎない、と論じた。労働者意識、

闘争経験の蓄積、組織といった『媒介項』を捨象して、『労働者の社会化』や『貧困化』から運動主体の形成を演繹することはできない。それが高木の方法的な強調点であった。だが、主体形成にとって不可欠とされる『媒介項』はいかなる論理で形成され、発展していくことになるのか。高木のペーパーはその点に深く立ち入ったものとはいえなかった。ただ高木は、資本蓄積の進展と『労働の社会化』、生産力の発展、生活様式の変化、国民の教育水準・知的文化的水準の上昇など、『これら一連の過程が労働者の経済的・社会的・政治的・精神的な欲求水準を必然的に発展せしめざるをえないことは自明』であり、『この動向が蓄積の進行にともなう『貧困化』、つまり支配＝搾取関係の拡大深化の動向と矛盾・対立せざるをえないことも必然的である』と捉えていた。やがて闘争や組織を生んでいく『貧困化』反対の労働者意識は、まさにこの事情から形成されてくる。高木はそう考えたのである。これに対し「喜安朗は、高木報告への方法的な疑問を刺激的に提示した。その疑問は結局のところ、生活様式の変化、生活水準の向上、教育水準や知的文化的水準の上昇など、高木の立論では主体形成にポジティブな意味をもつと捉えられているものが、果たして本当に、高木のいわゆる『貧困化』と矛盾・対立するような社会的な内実をもつものと想定しうるのかどうか、という点にかかっていた。喜安は、生活様式や生活水準、教育水準や知的文化的水準といったものは、すべて『現代における管理社会化の刻印をおされて変化または上昇してきたもの』であると強調した。『現代は制度の網の目によって格子状に区画された社会』であり、『人びとは生まれてから死ぬまでこの格子状の網の目のいくつかをつたって生活する。』人びとの生活向上の欲求も知的水準向上の欲求も、この格子によって把握され、管理されている。高木がポジティブな意味をもつと捉えたものが、実は現代社会では、人びとを管理の客体と化し、社会的統合を深化させるプロセスとして進展している。管理は人間自体にまでおよんでいる。以上のように論をすすめて、喜安は、『欲求に内在した諸権力』への注意を促した。高木の立論の基礎におかれていたある種のオプティミズムが、ここでは批判的になっているように思われる」。

右の論文での私の誤りは、報告の前半では主体形成の問題分野の独自性を確認しながら、その具体的内容を説得的に理論化できないために（もっとも私見では未だ誰も説得的理論の提示に成功しているとは思えないが）、安易に「労働の社会化論」によりかかって、後半で資本蓄積下で主体形成を促進するような客観的条件が発展し、それによっていわばなし崩しに主体形成が行われるとしたことである。既述のように主体形成促進的な客観的条件は貧困化と併存・拡大展開するものであり、自然に前者が後者を圧倒するわけがない。ここでも戸木田氏の主体形成分野の独自性主張の正しさが結果的に承認されているわけで、私は氏の主張にしたがって主体形成論（労働運動論）の分野での具体的問題の理論化に一層前進するべきであったと思う。しかし、それでは主体形成の客観的条件の発展と貧困化とはどこまでも併存し平等の関係下にあり、労働者階級が変革に成功するか否かは全く勢力説的な問題であるのか。それこそ「史的唯物論の基本的見地」に反するだろう。労働者ないし人間は主体的・能動的活動を通じて、主体形成の客観的条件の発展に依拠しつつ変革主体を形成し変革に成功する。労働者ないし人間の主体的・能動的活動を通じてのみ客観的法則が貫徹するのである。「労働運動の発展の合法則性」とはそのようなことではなかろうか。以上のように考えるとすれば、戸木田氏の指摘された主体形成の問題分野の独自性の確認と同時に、貧困化と主体形成の客観的条件の発展という両過程ないし両側面を含む労働者状態論と、変革主体形成論との関係の密接不可分性もまた再認識されねばならない（たとえばME化・情報化による労働と労働力構成の変化は通常労働者状態論の問題だが、主体形成論の内容である労働者階級内部構成論の問題に直結している、ないし問題そのものであるといえる）。さらに労働者個人の自覚化過程の問題や、職場集団としての労働者の自然成長的な社会的意識の変化などにみられる初歩的次元での主体形成の問題等、いわば労働者状態論と主体形成論の中間地帯に属する問題の存在を考えると、主体形成論の独自性の強調を中心とする両理論分野の相違性と関連性の双方を確認しながら、両理論分野を含みうるような「広義の変革主体形成論」を考えてゆくことが可能ではなかろうか、と私は思う。いいかえると労働者状態論にたいする主体形成論

の独自性を強調された戸木田氏の主張を出発点にした上で、両分野の関連性を具体的に追求する作業と理論が必要ではないか、そうすることこそが主体形成論の内容になるのではないか、ということである。私には両分野の独自性と同時に、相互の関連性を理論的かつ具体的に明確化していくことこそが主体形成論の確立にとって決定的な重要性をもつと思われてならない。今後の課題としたい。

関連して変革主体形成論の位置づけ、課題、構成についての富沢賢治氏の指摘を引用しておこう。「民主的統一戦線を変革主体とする、このような先進国革命路線のもとでは、統一戦線を構成する労働者階級と国民諸階層との関連を解明することが重要な研究課題となる」。「今日要請されている変革主体形成論は、従来の変革主体形成論をふまえつつさらにそれを発展させて、①変革課題——人民の民主主義革命、とりわけ人民の民主的連合権力の確立、②変革主体——労働者階級と広範な国民諸階層を結集する民主的統一戦線、③変革要因——国家独占資本主義による『生活のすべての側面』における社会化の進展とその矛盾の増大、という枠組みを基本に検討されなければならない」。「前述の今日的課題を担う理論（変革主体形成論——高木）の基本的内容を示すならば、それはおよそ次のようになろう。①国家独占資本主義のもとでの資本蓄積と国家の特質の解明（国家独占資本主義論）、②生活過程の各レベル（経済的生活過程、社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程）における、国家独占資本主義による生活（生産をふくむ）の社会化の進展とそれが生みだす生活の歪み・矛盾の増大の解明（社会構成体論、生活過程論、社会化論、労働者階級の貧困化論・状態論をふくむ国民生活の構造的把握）、③生活の擁護と改善のための諸要求とその担い手の分析（要求論、階級論、階層論）、④共通要求実現のための『労働者階級と国民諸階層』の組織化の問題（組織論）、⑤国家独占資本主義にたいする民主的規制の問題（政策論）、⑥民主主義革命とその徹底化としての社会主義革命の問題（革命論<sup>34)</sup>」。富沢氏のこの主張に関しては、種々の論議が可能であろうが、先に限定したようにここでは問題領域を労働者階級と労働運動に限っているので、論評は差し控えたい。ただこの引用文は現代日本では本来変革主体形

成論はこのような視野で問題設定せざるをえないこと、労働運動分野における変革主体形成問題もその一環に位置づけられ、当然ながら他の分野の諸問題と程度の差はあれ多様で密接な関係を持たざるをえないことを示している。言いかえると、労働運動分野における変革主体形成論は、その独自の領域で且つ特殊歴史的な現実的条件下で問題を具体的に煮詰めていくことを課題にすることがより有効だとはいえ、同時に密接に関連する他分野の諸問題との体系的な関連性を重視した問題把握を要求されるのである。くり返しになるがその点からも、私は労働運動における主体形成分野の独自性を確認しつつ、前記の「広義の変革主体形成論」の可能性を探ってみたいと考えている。

ともあれ、労働者状態論と労働運動における変革主体形成論とが極めて密接な関係にあることは明白である。以下、両者についての私見を簡単に指摘してこの小論を終ろう。労働者状態論についての第一の指摘は前記のくり返しであって、それが貧困化と、労働者の主体形成促進的な客観的条件という二つの側面を有しており、両者が併存し、ともに拡大展開していくということである。両者はともに客観的過程であって、自然にいずれか一方が他方を圧倒して基本的動向になるなどとは考えられない。労働者階級は主体形成促進的な客観的条件に依拠し、貧困化にたいする怒りを契機に、主体的な活動・闘争を通じてのみ自らの主体形成をおし進め歴史を前進させることができる。主体形成と貧困化、および後者をふくむ労働者状態問題の相互関係は以上のように考えられる。主体形成の決定的役割を再確認すべきであろう。これがこの小論の一つの結論である。第二の指摘は、この労働者が依拠すべき主体形成促進的な客観的条件と闘争の契機となるべき貧困化の、具体的内容の把握の重要性である。前者については通常、労働者の数の増大、その特定地域への集積、教育水準の上昇、自由時間の増大、集団的規律の体得等が指摘されるが、さらに多くの有利な具体的条件、低水準にせよ一定の普遍性をもつような有利な条件が探索されるべきであろう。貧困化についても同様なことは言うまでもない。労働運動における変革主体形成論についての第一の指摘はその構成内容である。一つは階級構成論とくに労働者階級内部構成論（ME化・情報化、高学歴化、女性化、高齢化等

の影響，大中企業正規従業員層・ホワイトカラー層・不安定就業層等の性格把握等），二つは運動論・路線論（内部構成論と関連した有用労働論を媒介にした経済民主主義運動路線問題，職場闘争・地域闘争，統一闘争等種々の闘争論など），三つは組織論（企業別組合論，ナショナルセンター論，統一戦線論等），ほぼ三分野になると思われる。第二の指摘は，主体形成の内容が精神的・文化的側面および特殊歴史的側面を多分に有しているため，演繹的接近より帰納的接近の方が有効のように思われることである。「労働の社会化」論が期待されながら案外成果をあげていないように見えるのは，一部そのような点があるのかもしれない。第三の指摘は，第二の指摘と同じ事情から経済学だけでは著しく困難であり，学際的把握，隣接諸科学との協同作業が必要と思われることである。

- 1) 高木「現代資本主義と貧困化法則」，島・他編『新マルクス経済学講座・第4巻・現代資本主義と社会主義』・有斐閣・1973年。
- 2) 岡稔「窮乏化法則の問題点」，『経済研究』8巻1号・1957年。
- 3) 金子ハルオ「現段階での窮乏化法則」，宇佐美・他編『マルクス経済学講座・第2巻・現代帝国主義論』・有斐閣・1963年。なお関係拡大説の主張者として下山房雄『日本賃金学説史』・日本評論社・1966年，相沢与一『現代社会と労働＝社会運動』・労働旬報社・1979年，両氏も欠くことはできないであろう。
- 4) プレーゲリ『貧困化理論と修正主義』・村田訳・新日本出版社・1971年（原著は1960年）。
- 5) 堀江正規「貧困化論」，『経済』1967年5月臨時増刊号。
- 6) 吉村朔夫「貧困化論争」，『大月経済学辞典』・大月書店・1979年。
- 7) 宮本憲一「貧困化論をめぐる理論的諸問題」，島・他編『新マルクス経済学講座・第6巻・戦後日本資本主義の階級構成』・有斐閣・1976年をはじめとする同氏の一連の著作・論文に示された主張を指している。
- 8) 池上淳氏に代表される貧困化論の主張を指している。種々の論稿があるが，この小論では最新の論稿「現代の貧困化と生活者主体の形成」，『社会政策叢書第12巻・現代労働問題と“人づくり”』・啓文社・1988年を取りあげている。
- 9) 馬場宏二『富裕化と金融資本』・ミネルヴァ書房・1986年，高原朝美『富裕化と貧困化の論理』・青木書店・1987年等を参照されたい。
- 10) 問題の概況を示すものとし，8)の文献，および戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』・岩波書店・1982年，経済理論学会『経済理論学会年報第16集・現代資本主義と労働者階級』・青木書店・1979年等がある。
- 11) 12) 池上・前掲8)と同じ。

- 13) フランス共産党中央委員会経済部・「エコノミー・エ・ポリティーク」誌『国家独占資本主義・上』・大島・他訳・新日本出版社・1974年（原著は1971年）・316～317ページ。
- 14) 池上・前掲・8)と同じ。
- 15) 高木・「貧困化と変革主体の形成についての一考察」、『科学と思想』38号・1980年10月。
- 16) 高木・前掲・1)と同じ。
- 17) 高原・前掲・『富裕化と貧困化の論理』164ページ。本文のように私は高原氏の主張にたいし批判的だが、この著作が優れたものであることは否定しない。
- 18) 大木一訓「貧困化と変革主体形成についての一試論」、『科学と思想』37号・1980年7月。
- 19) 高木・前掲・15)と同じ。
- 20) たとえば梅村又次『賃金・雇用・農業』・大明堂・1961年・65ページ。類似の実証は他にも種々みられる。
- 21) 高原・前掲・17)と同じ・206～207ページ。
- 22) 高原・同上・211ページ。
- 23) 高原・同上・171ページ。
- 24) 高原・同上・186ページ。なお高原氏が参照されているのは、馬場宏二・前掲・『富裕化と金融資本』、飯田経夫『“豊かさ”とはなにか』・講談社・1980年。
- 25) 宮崎義一『世界経済をどう見るか』・岩波書店・1986年・151ページ。なお『経済理論学会年報第24集・日本資本主義の国際的位置』・青木書店・1987年・68ページ以降の同氏のコメントも参照のこと。
- 26) 宮崎・同上・158～160ページ。
- 27) 泉弘志「労働価値計算による剰余価値率の推計」・『経済』・1980年5月号。同・「労働価値計算による剰余価値率の国際比較」・『経済』・1983年3月号。小谷義次『アメリカ資本主義と貧困化論』・新日本出版社・1971年・169～180ページ。
- 28) 高原・前掲・17)と同じ・206ページ。
- 29) 下山房雄・前掲・『日本賃金学説史』・143ページ。
- 30) 戸木田・前掲・『現代資本主義と労働者階級』・92ページ。
- 31) 戸木田・同上・「まえがき」
- 32) 下山房雄「現代的貧困化と労働者階級のたたかい」、『かながわ総合科学研究所・所報』19号・1985年2月。
- 33) 戸塚秀夫「なぜ主体形成の問題か」・『賃金と社会保障』・1987年7月下旬号。高木「労働組合運動再構築の展望」・『賃金と社会保障』・1982年7月上旬号。
- 34) 富沢賢治『労働と生活』・世界書院・1987年・84・85ページ。